



BCM用語集

(情報システム/バックアップオフィス版)

2012年5月 ITBO研究会

※本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

用語集作成の目的と作成方針

目的

- 事業継続に関わる人のため
 - ITの用語に詳しくない人(例:経営層、総務部門)に最低限の認識をもってもらえるような内容とする
 - 基本的な用語を取り上げる
 - 平易な解説を加える
- 現場でユーザーが困らないようにするため

方針

- ITBOの考え方を示すものとして作成する
 - ITに関する用語を取り上げる
 - BOに関する用語も取り上げていく
- 社内のコミュニケーションツールとして活用できるようなものにする

用語一覧

#	用語	#	用語
1	ITサービス継続マネジメント	11	ホットサイト
2	ITサービス継続戦略	12	バックアップ
3	ITサービス継続計画	13	リカバリー
4	ITサービス継続	14	リストア
5	インシデント	15	復旧オプション
6	DRP	16	耐震補強
7	コンティンジェンシー・プラン	17	制震補強
8	バックアップサイト	18	免震補強
9	コールドサイト	19	耐震クラス
10	ウォームサイト	20	Is値(アイ・エスち)

用語一覧

#	用語	#	用語
21	無停電電源装置(UPS)		
22	受電方式		
23	テレワーキング		
24	スプリットチーム		
25	代替拠点		
26	相互協定		
27	参集計画		
28	災害危険度		
29	ハザードマップ		

ITサービス継続マネジメント

【用語】 ITサービス継続マネジメント	【英訳名】 IT Service Continuity Management
【解説】 ・ITサービス継続を達成するためのマネジメント(管理プロセス)である。 ・以下の個々のプロセスで管理される内容全体をマネジメントし、改善につなげる仕組み作り(PDCA)のモデルである。(経産省「ITサービス継続ガイドライン」より 図参照) ① ITサービス継続戦略 ② ITサービス継続計画 ③ ITサービス継続体制の実装、運用、維持 ④ 監査 ・BCMの一部でITに関する要素を取り出したものである。(BCPを作成していない場合でも、ITサービス継続への要求事項を明確にし、進める方法もある)	
【用法】 ITサービス継続マネジメントのPDCAを回すことにより、継続的に改善に努めている。	
【同意語】 ITサービス継続性管理	【類似語】
【関連用語】 ITサービス継続戦略、ITサービス継続計画、事業継続マネジメント(BCM)	
【参考にしたガイドライン等】 経産省「ITサービス継続ガイドライン」、ITIL V3 用語集、PAS77	

(補足) ITサービス継続マネジメント

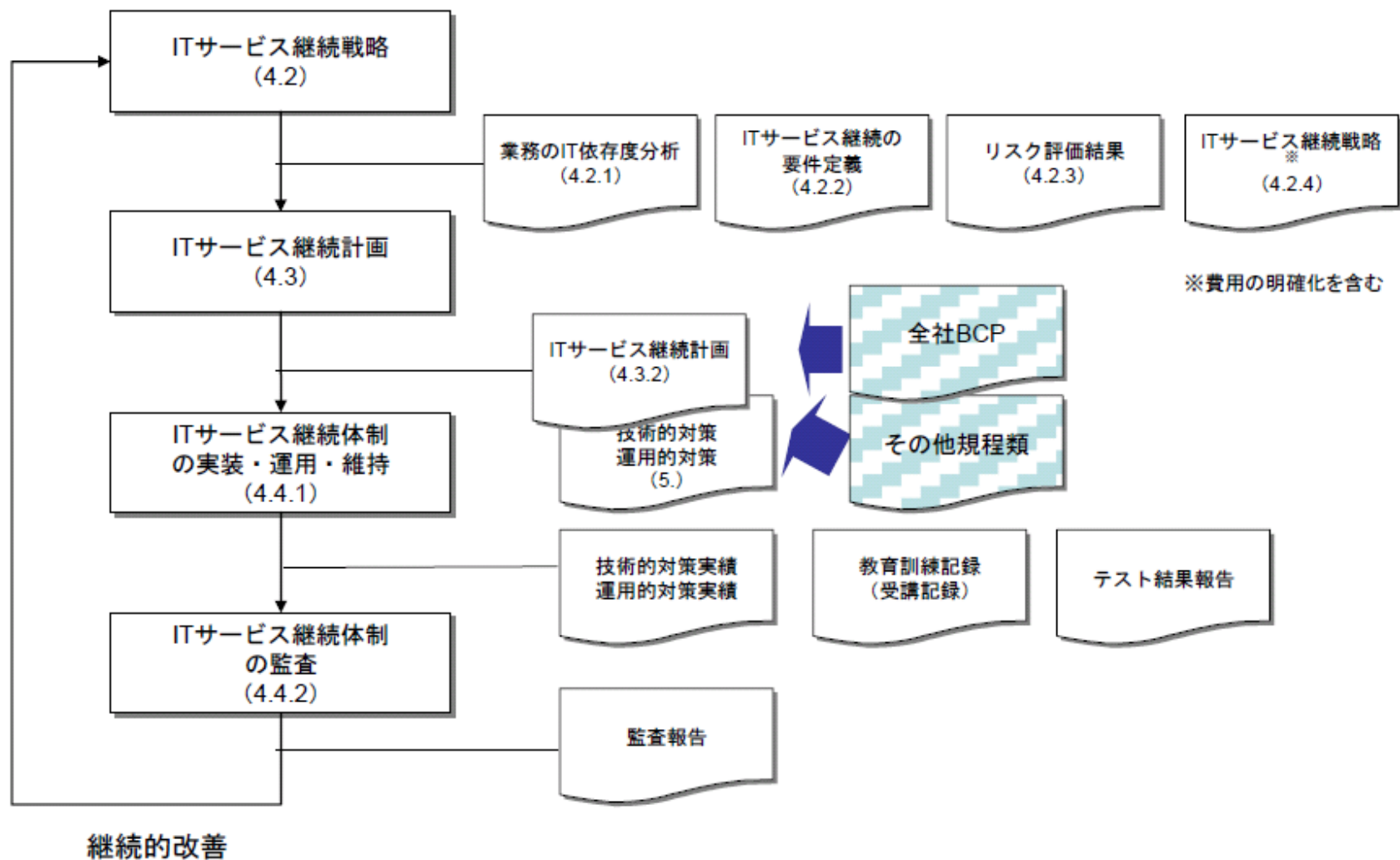


図 4.1-1 ITサービス継続マネジメントのフレームワーク

出展：経済産業省「ITサービス継続ガイドライン」

ITサービス継続戦略

【用語】 ITサービス継続戦略	【英訳名】 IT Service Continuity Strategy
【解説】 ・ITが事業継続に与える影響の観点から組織が中長期的目標、対策の方向性及びリソースの配分等を定めたもの。 ・ITサービス継続戦略は、以下により策定する。 ①業務プロセスのIT基盤への依存性 ② ITサービス継続の要件定義 ③ リスクの評価 ④ 中長期の目標及び方針の決定	
【用法】 ・ITサービス継続戦略を策定する。	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 ITサービス継続マネジメント、ITサービス継続計画	
【参考にしたガイドライン等】 経産省「ITサービス継続ガイドライン」、PAS77	

ITサービス継続計画

【用語】 ITサービス継続計画	【英訳名】 IT Service Continuity Plan
【解説】 ・ITサービス継続を達成するための計画(文書)である。 ・ITサービス継続戦略を実現するために必要な事前の対策及び緊急事態発生時における具体的な対応方法・計画等を取りまとめたものである。 (経産省「ITサービス継続ガイドライン」より 図参照)	
【用法】 ・毎年、ITサービス継続計画を見直している。	
【同意語】 IT-BCP	【類似語】
【関連用語】 ITサービス継続マネジメント、ITサービス継続戦略、事業継続計画(BCP)	
【参考にしたガイドライン等】 経産省「ITサービス継続ガイドライン」、PAS77	


ITサービス継続

【用語】 ITサービス継続	【英名】 IT Service Continuity
【定義】 サービスの提供者が利用者との間の約束(ITサービス要件)に基づいた役務を約束したレベルで提供し続けること。	
【解説】 ・ITのサービスを中断するような災害・事故等、緊急の事態が発生した場合にもITサービスの中断・停止により事業継続に与える影響を最大限に回避するための取り組み。 ・業務に不可欠なITサービスを利用している場合は、どのように継続させるかを、サービス提供者を交えて検討しておく必要がある。	
【用法】 ・ITサービス継続のための戦略を検討する。 ・訓練により、ITサービス継続性を確認する。	
【同意語】 ICT継続、ITサービス継続性	【類似語】
【関連用語】 ITサービス継続戦略、ITサービス継続計画、ITサービス継続マネジメント	
【参考にしたガイドライン等(定義は別紙)】 経産省「ITサービス継続ガイドライン」、ITIL V3 用語集、PAS 77	

インシデント

【用語】 インシデント	【英名】 Incident
【定義】 災害・事故・犯罪等不測の事態や障害の発生(原因事象)によって引き起こされる、ITサービスの中断やサービス品質の低下(結果事象)につながる出来事をいう。 【解説】 BCM関連以外でも以下の用途で使用されている。 ・サポートセンタでは問い合わせ対応の単位として「インシデント」が使われる。	
【用法】 地震により発生した、ITサービス中断のインシデントに対応する。	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 イベント	
【参考にしたガイドライン等】 ISO/IEC TR 18044:2004、ISO/IEC 20000-1:2005、IPAネットワークセキュリティ関連用語集、IT用語辞典e-Words	

DRP

【用語】 DRP	【英名】 Disaster Recovery Plan
【定義】 組織の活動を支える技術的基盤、特に情報システムが災害・事故・犯罪等不測の事態や障害により停止した場合に、それを復旧するための文書化されテストされたプロセス、ポリシー、手順等のこと。 【解説】 情報システムの復旧を目的として生まれた考え方であり、事業継続計画(BCP)とはその策定の手順や範囲が異なり、BIA(ビジネスインパクト分析)を実施しない、システムが対象となるなどといった特徴がある。 災害・障害が発生した後、停止したシステムをもとの状態に戻すことが主目的となる。	
【用法】 情報システムが障害等の不測の事態により停止した場合に備えてDRP (Disaster Recovery Plan)を事前に策定しておく。	 IBM用例
【同意語】 障害復旧計画、災害復旧計画※関連用語参照	【類似語】 BCP
【関連用語】 災害復旧計画(地方自治体等が策定する災害復旧計画は災害時の復旧事業に関する計画のことを指す。ITBO用語のDRPとは意味が異なる)	
【参考にしたガイドライン等】	

コンティンジェンシー・プラン

【用語】 コンティンジェンシー・プラン	【英名】 Contingency Plan
【定義】 災害・事故・犯罪等不測の事態や障害が発生することを想定し、その被害や損失を最小限にとどめるために、あらかじめ定めた対応策や行動手順のこと。	
【解説】 対象とする範囲や手順はBCPに近い、経済的な不測の事態への対応が主目的。おもに金融系企業で使われる。	
【用法】 東京証券取引所では、当取引所においてシステム障害が発生した場合等に、その対応法を明確にするために、コンティンジェンシー・プランを以下のとおり策定しています。(東京証券取引所HPより)	
【同意語】 コンチプラン	【類似語】 BCP
【関連用語】 緊急時対応計画	
【参考にしたガイドライン等】 atmark IT	

バックアップサイト

【用語】 バックアップサイト	【英名】 Backup Site
【定義】 災害・事故・犯罪等不測の事態においてもITサービスを継続利用可能とするため、別の場所に確保した電源・空調などの施設・設備、システム・ネットワークなどのインフラ、システムを運営する要員・体制などの総称。	
【解説】 バックアップサイトのシステムを通常時どのように維持管理するかにより以下の形態に分類できる。 ホットサイト、ウォームサイト、コールドサイト	
【用法】 A社の基幹システムは東京に設置されているが、万が一に備え長野の研究施設内にバックアップサイトを構築した。	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 メインサイト(Main Site)・・・バックアップサイトに対し、通常時使用している元のサイト。 ホットサイト、ウォームサイト、コールドサイト(各用語の頁参照)	
【参考にしたガイドライン等】	

コールドサイト

【用語】 コールドサイト	【英名】 Cold Site
【定義】バックアップサイトのひとつの形態。平常時はデータ・プログラムなどの外部保管のみ実施し、システム機器等は動作させないか、別用途などで利用している。メインサイトに不測の事態が発生した場合にはシステムの切替え・立ち上げ、データ・プログラムのリストアを行い、ITサービスを復旧する。	
【解説】 ・場所だけを確保し、契約により不測の事態が発生した場合には契約時間内にシステムを搬入し、稼働させることとしている事例もある。 ・RTOが小さい(ITサービス復旧が早い)順にバックアップサイトの形態を並べると以下の通り。 ホットサイト<ウォームサイト<コールドサイト	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 ・コールドスタンバイ・・・コールドサイト平常時のシステム維持管理方式名 ・バックアップサイト、ホットサイト、ウォームサイト(各用語の頁参照)	
【参考にしたガイドライン等】	

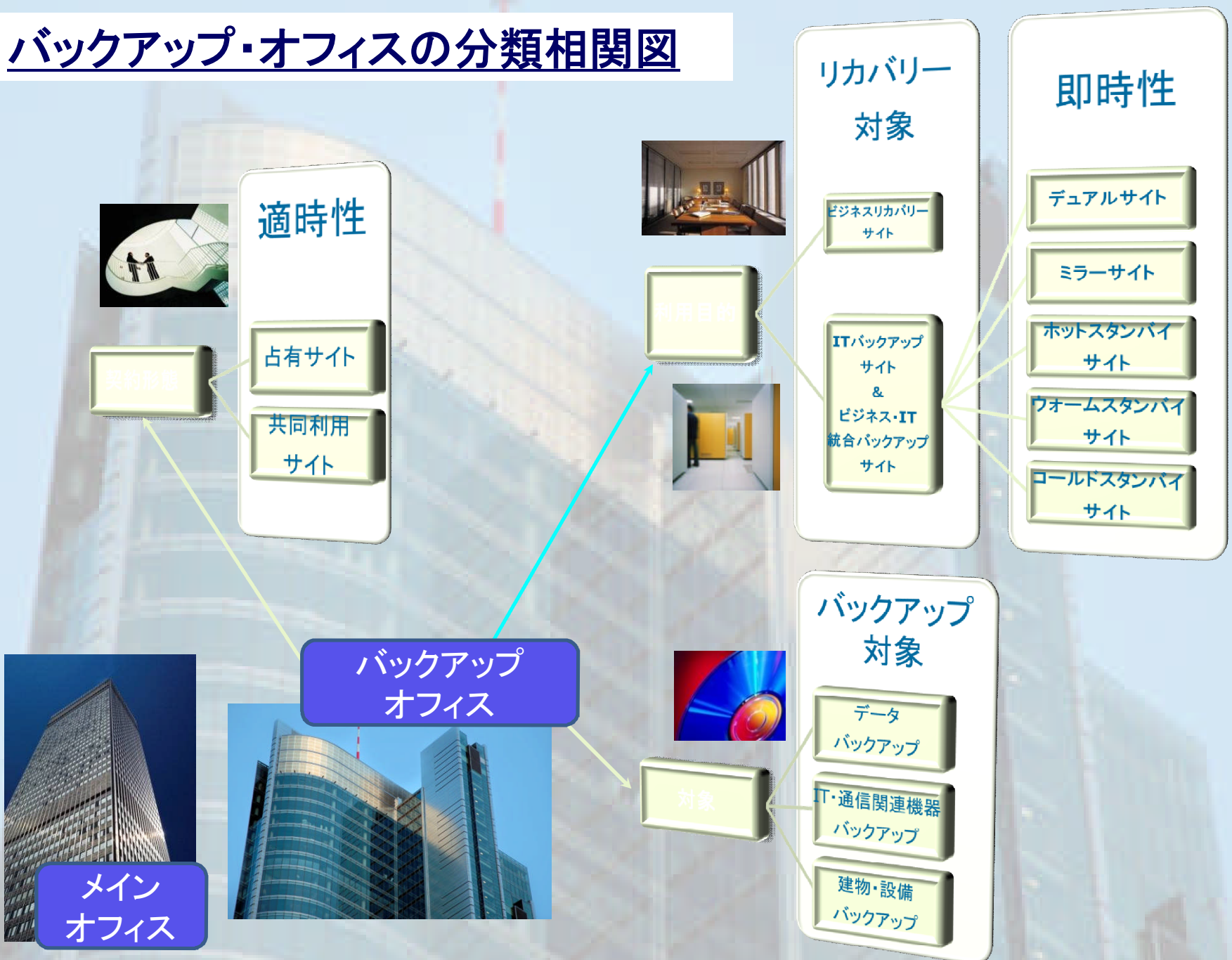
ウォームサイト

【用語】 ウォームサイト	【英名】 Warm Site
【定義】 バックアップサイトのひとつの形態。平常時はデータ・プログラムなどの外部保管を実施し、システム機器等インフラは待機状態にしている。メインサイトに不測の事態が発生した場合にはシステムの立上げ、データのリストアを行い、ITサービスを継続する	
【解説】 待機状態とは、本番システムと同じ構成のソフトウェアを導入しているが、稼働させずにおくこと。ITベンダーへの支払コストを圧縮する効果を期待できる。 RTOが小さい(ITサービス復旧が早い)順にバックアップサイトの形態を並べると以下の通り。 ホットサイト<ウォームサイト<コールドサイト	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 ・ウォームスタンバイ・・・ウォームサイトのシステム維持管理方式名 ・バックアップサイト、ホットサイト、コールドサイト(各用語の頁参照)	
【参考にしたガイドライン等】	

ホットサイト

【用語】 ホットサイト	【英名】 Hot Site
【定義】バックアップサイトのひとつの形態。平常時からメインサイトのシステムとほぼリアルタイムにデータを更新し、メインサイトに不測の事態が発生した場合には、速やかにバックアップサイトに切替えITサービスを継続する。	
【解説】メインサイトと同期してデータが更新される方式や、非同期にデータ更新が行われる方式があり、前者はサービスの中断が無く(RTO≒0)、後者はバックアップサイトに切替えた時点でデータ復旧処理を必要とするためサービスの中断を伴うなど各々の特徴がある。 RTOが小さい(ITサービス復旧が早い)順にバックアップサイトの形態を並べると以下の通り。 ホットサイト<ウォームサイト<コールドサイト	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】・ホットスタンバイ・・・ホットサイトのシステム維持管理方式名 バックアップサイト、ウォームサイト、コールドサイト(各用語の頁参照)	
【参考にしたガイドライン等】	

バックアップ・オフィスの分類相関図



バックアップ

【用語】 バックアップ	【英名】 Backup
【定義】 「オリジナル」なものに対して、必要時に復旧を容易にさせるために用意されるもの(例:媒体/システム/情報)あるいはその行為。複製物をさすこともある。	
【解説】 サイト・システム・データ・人員等対象となるリソースが複数あるため、使用する場合、「バックアップ*」などと対象を明確にすることが望ましい。 動詞としては、複製を行う行為／名詞としては、複製物もしくは代替物をさす。	
【用法】 <ul style="list-style-type: none">・ Aシステムの日次バックアップをとる。(動詞)・ Aシステムのバックアップデータを遠隔地に送付する(名詞／複製物)・ 開発機をAシステムのバックアップシステムとして利用する(名詞／代替物)	
【同意語】	【類似語】 スタンバイ、セーブ
【関連用語】 リカバリー	
【参考にしたガイドライン等】 NIST SP800-34: 必要時に、復旧を容易にするために作成されるファイルおよびプログラムのコピー IPAネットワークセキュリティ関連用語集： 一定時点におけるシステムファイルやデータファイルを別の記憶装置にコピーすること、あるいはコピーされたもの。	

リカバリー

【用語】 リカバリー	【英名】 recovery
【定義】 元の状態に戻すための行為。代替手段を含んだ復旧。	
【解説】 バックアップとの対比で使われることが多い。基本的に復旧することを表す。「リストア」が情報を対象とするのに対して、情報以外のインフラなどに対しても使われる。操業度を元に戻すことを指す場合もある。データに限定しない。	
【用法】 <ul style="list-style-type: none">・バックアップデータを使ってシステムのリカバリーを行う。・ディザスタリカバリー計画を作成する。	
【同意語】	【類似語】 リストア
【関連用語】 バックアップ	
【参考にしたガイドライン等】 大辞泉 取り戻すこと。回復すること。 E-Word(IT用語辞典) リカバリーとは、復旧、復帰、回復、修復、復元、などの意味を持つ英単語。ITの分野では、障害の発生したシステムを復旧したり、障害で起動できなくなったOSを消去してインストールしなおしたり、一部が破損して正常に読み書きできなくなったハードディスクなどから無事なデータを取り出すことなどを言う。	

リストア

【用語】 リストア	【英名】 restore
【定義】何らかの事由により破損したシステムやディスク等を復元・復旧すること。 【解説】基本的に復元であり、代替手段は含まないという意味で、「リカバリ」よりは意味が狭い。「ストア(格納)」との対比。データに対して使うことが多い。	
【用法】 ・バックアップデータからリストア作業を行う	
【同意語】 レストア	【類似語】 リカバリー
【関連用語】 バックアップ	
【参考にしたガイドライン等】 E-Word(IT用語辞典) 「修復」「復元」という意味の英単語で、破損したシステムやディスク、データベースなどを復旧することを指す。「バックアップ」の対義語として用いられることが多い。 大辞泉 《修復の意》 不具合が生じたコンピュータのファイルやディスクを修復、復元すること。バックアップしておいたデータをコンピュータに戻して、元の状態にすることなどを指す。レストア。	

復旧オプション

【用語】 (IT)復旧オプション	【英名】 (IT) Recovery option
【定義】 ITサービス中断からの復旧のために採る選択、またはその選択肢。ITサービス継続計画において検討・決定しておき、災害・事故・犯罪等により中断が発生した際に選択し実行へ移す。ITIL V3に規定されている用語。 【解説】 事業継続に対するリスクとその対策にかかるコストを勘案して決定されるという点で、戦略的な選択肢としての意味合いが濃い。一般に言う「製品やサービスにおける追加注文」としての「オプション」とは本質的に異なるため注意。 対象: 人員・設備・ITシステム・ネットワーク(自社、契約専有、複数での共有) サポート・サービス アーカイブ 内容: 手作業による復旧/段階的復旧/中間的復旧/即時的復旧/相互協定 →詳細は別途定義 ※「何もしない」は、例えばサービス・プロバイダが顧客と合意した上で対象のITサービスの復旧を行わない、という選択肢。ITIL V3では削除されているため割愛。	
【用法】 ・A社は、ITサービス継続計画において、RTOが非常に短いことから「即時的復旧(ホットスタンバイ)」を復旧オプションとして採用。自社リソースでは要件を満たさないため、中断時は完全委託する契約をB社と締結した。	
【同意語】 (IT) 対策オプション	【類似語】 復元オプション・回復オプション※混同注意
【関連用語】 ITサービス継続戦略、ITサービス継続計画、ITサービス継続マネジメント	
【参考にしたガイドライン等】 ITIL V3 : イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン	

耐震補強

【用語】 耐震補強	【英名】
【定義】 ファシリティの所有者あるいは使用者が求める所定の耐震性能(=耐震クラス)を確保するために、耐震構造で補強を施すこと。 具体例として、RC造の構造体であれば、壁・柱の増し打ち、柱への鉄板や炭素繊維巻きつけによるせん断防止などがある。	
【補足情報】 補強対象はファシリティであり、構造体だけではなくパーティションや天井といった建築二次部材や家具・什器・備品、建築設備なども含まれる。具体的には、耐震診断を実施。耐震目標を定め、補強方法(耐震補強、免震補強、制震補強)を選定することになる。耐震補強は他の補強方法と異なり、建物が揺れることには変わりはない	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 免震構造、制振構造、耐震改修促進法	
【参考にしたガイドライン等】	

制振(震)補強

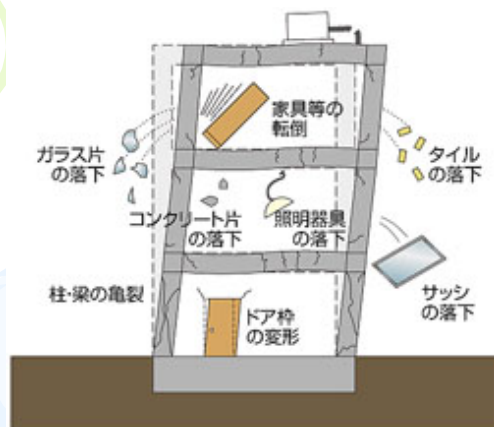
【用語】 制振(震)補強	【英名】
【定義】 ダンパーなどの制振(震)部材で地震エネルギーを吸収することにより、構造体の揺れを低減するもので、ダンパーを電気や油圧で動かす『アクティブ制振』や、バネの力だけで振り子のように動く『パッシブ制振』など様々な手法がある。近年は、長周期地震動対策で制振装置を超高層ビルに導入する例が増加している。	
【解説】 構造体の固有周期を変化させ地震動と共振させなければよく、様々な手法がある。例えば、液体のスロッシング(液面揺動)を利用したものや、ヘリポートを利用したものなど。	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 耐震補強、免震補強、耐震改修促進法	
【参考にしたガイドライン等】	

免震補強

【用語】 免震補強	【英名】
【定義】 構造体の場合、基礎や中間階に設置した免震装置で上階と下階の構造を絶縁し、地震の強い揺れをゆっくりとした揺れに変える。基本的に免震化されたフロアより上の部分の補強は不要になるか、大幅に緩和される。サーバールームや実験室の床など、部分的に免震装置を設置する(部分免震)場合や縦揺れにも対応した三次元免震もある。	
【解説】 免震装置は一定の振幅をするため、周囲に空間が必要で、特に構造体の場合50cm～100cm程度の空地の確保が必要とされる。	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 耐震補強、制振補強、耐震改修促進法	
【参考にしたガイドライン等】	

(補足)耐震／制震／免震構造

耐震構造



建物に加わった地震力に対抗

「建物の粘りや強さ」を補強し、建物に加わった地震力に堪える

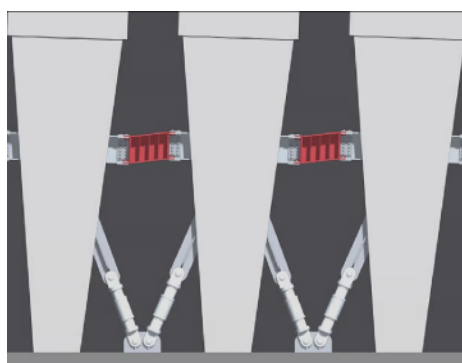
<新築の場合>

- ・より厚い壁、太い柱

<改修の場合>

- ・柱に鉄板、炭素繊維巻きつけなど

制震構造



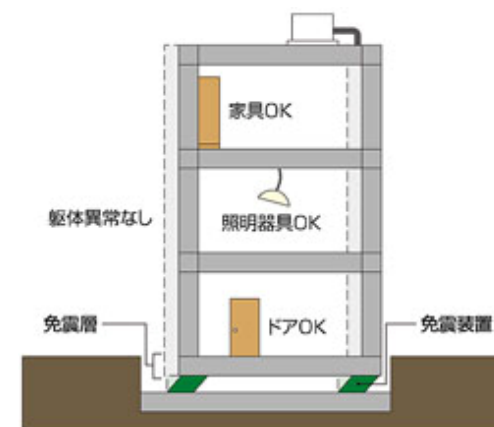
建物に加わった地震力に対抗

建物に加わった地震力を制震装置で弱める

<制震装置事例>

- ・オイルダンパー
- ・液体スロッシング(横浜マリンタワー)
- ・ヘリポート

免震構造



建物の揺れそのものを低減

建物の固有周期を長くし、建物そのものに加わる力そのものから免れる(絶縁)

<装置設置場所>

- ・基礎
- ・中間階(敷地に十分な余地がない場合)

(補足)耐震基準

ファシリティと耐震基準等

建 築

- ◆ 構造体
- ◆ 非構造体

- 建築基準法
- 非構造材の耐震設計施工指針(日本建築学会)
- システム天井新耐震基準(日本ロックウール工業会)
- 間仕切りの耐震性能に関する基準(日本パーティション工業会)

建築設備

- ◆ システム天井
- ◆ 機械本体
- ◆ ポンプ, ファン
- ◆ タンク
- ◆ 配管, ダクト

- 建築設備耐震設計・施工指針(日本建築センター)

ユーティリティー

- ◆ ボンベ, 薬品タンク

生産設備

- ◆ 機械本体, 補機
- ◆ ダクト, 配管

- 高圧ガス設備等耐震設計基準(高圧ガス保安協会)

その他

- ◆ 薬液容器, ボンベ
- ◆ 仕掛品
- ◆ 製品, 原材料

耐震クラス

【用語】 耐震クラス	【英名】
【定義】 建築物の耐震性について、その用途や重要性などを考慮して、どの程度の地震にどのように耐えるかといった、「耐震目標」を性能分類したもの。対象部位は、構造体・非構造体(天井材／内外壁等)・建築設備などがある。	
【解説】 構造体の耐震性能については、「建築基準法」に明記されているが、非構造部材や建築設備についてはそれぞれガイドラインが存在する。さらに工場においては、ユーティリティや生産装置など、事業継続上重要なリソースの耐震性能の評価や対策がバラバラであり、自社の地震対策を推進する上では、これらリソースに対して一貫した対応方法の検証が必要である。	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】	
【参考にしたガイドライン等】 建築基準法、建築設備耐震設計施工指針他	

(補足)耐震クラス

耐震目標と耐震クラス

	極大地震 (震度6強以上) まれに発生 (400~600gal)	大地震 (震度5強~6弱) たまに発生 (200~400gal)	中地震 (震度4~5弱) 時々発生 (80~200gal)
操業可能(1.5倍) (軽微な補修、ライフライン 復旧後再開)	耐震クラスS (Is値0.9相当)	耐震クラスA (Is値0.75相当)	耐震クラスB (通常グレード) (Is値0.6相当)
操業に支障あり(1.25倍) (補修後再開)	耐震クラスA (Is値0.75相当)	耐震クラスB (通常グレード) (Is値0.6相当)	
操業不能(1.0倍) (大規模な補修後再開)	耐震クラスB (通常グレード) (Is値0.6相当)		

※表中の地表面水平加速度、Is値などの分類は参考であり、明確な規定はありません。

Is値(アイ・エスち)

【用語】 Is値(耐震指標)	【英名】 Seismic Index of Structure
【定義】 1981年以前の旧基準で設計された建物の耐震性を評価する方法で、建物の強度・粘り・形状・経年状況等から算出する。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。	
【解説】 耐震改修促進法の告示では、Is値の評価について以下の様に定めている。 ○Is値が0.3未満:地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い ○Is値が0.3以上0.6以下:地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある ○Is値が0.6以上:地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】	
【参考にしたガイドライン等】 建築基準法、建築設備耐震設計施工指針他	

無停電電源装置

【用語】無停電電源装置

【英名】UPS(Uninterruptible Power Supply)

【定義】

電池を内蔵し、停電時など障害時でもしばらくの間電力を維持し電気を供給する装置。コンピュータなどは、この間に安全にシステムを終了することができる。

無停電電源(UPS)は充電されて準備の整ったバッテリーを通常含む。電源に障害が起きると、バッテリーが続く限り電源を供給する。バッテリーに障害が起きたとき、UPSは順にシャットダウンするトリガー回路を含むことがある。

【解説】

停電や瞬停(瞬断)、雷サージ、ノイズ、電圧降下などの電源障害発生時に、機器の損傷やデータの損失を防ぎ、安定した電力を供給する「CVCF」の機能を備えたものもある。

【用法】

【同意語】

【類似語】

【関連用語】

CVCF(Constant Voltage Constant Frequency)(定電圧定周波数装置)

【参考にしたガイドライン等】

IT用語辞典 e-words、MAXIM電気電子用語集、キーマンズネット IT単語集

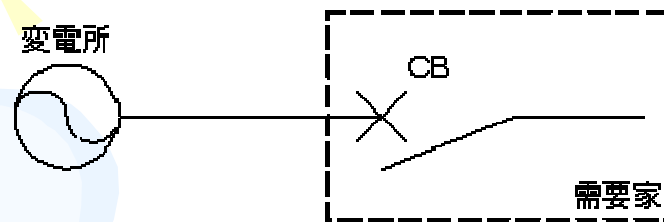
受電方式

【用語】 受電方式	【英名】
【定義】受電方式には、一回線受電、本線予備線受電、ループ受電、スポットネットワーク受電があり、変電所の信頼性や当該地域への送電経路、あるいは回線の信頼性や経済性などを考慮して選択する。	
【解説】FISCやTierⅢ以上では複数の供給経路が求められるが、ループ受電やスポットネットワークは、同じ方式の近隣受給者と回線を共用するため、他社のトラブルの影響を受ける可能性を否定できない。この影響を受けにくいのが、本線予備線受電である。事例として、浜離宮インターシティは本線予備線受電、テレコムセンタービルはループ受電、新宿センタービルはスポットネットワークである。	
【用法】	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】	
【参考にしたガイドライン等】	

(補足)受電方式

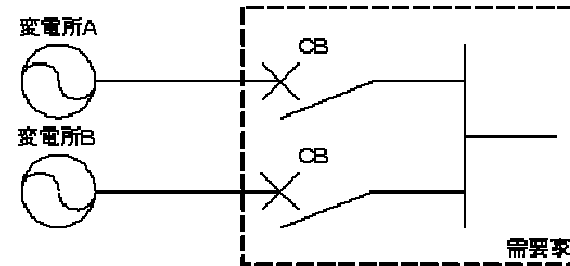
1回線受電方式

シンプルで経済的な方式。変電所から需要家の送電線で事故が発生すると、需要家は停電



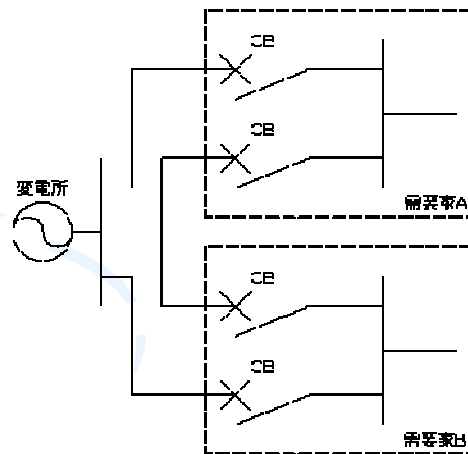
本線予備線方式

本線故障時に本線側CBを開いて予備線側CBを入れることにより、短時間の停電で受電が再開できる



ループ受電方式

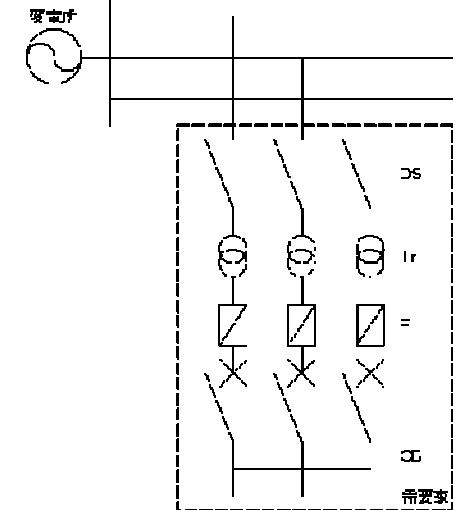
常時2回線で受電。各需要家間や変電所-需要家間の区間ごとに故障を監視する必要があるため、保護継電器が複雑になる



スポットネットワーク受電方式

平常時は、3回線から同時に受電しますのでもっとも停電しにくい受電方式です。

配電線の保守時には、1回線ごとに停止させるため、需要家の停電は不要



テレワーキング

【用語】 テレワーキング	【英名】 Teleworking
【定義】 要員が自宅など自分が通常勤務するオフィス以外の場所で、通信技術を用いて社内ネットワークにアクセスして業務を継続する、業務の一形態。	
【解説】 大規模災害やパンデミックなどが発生した場合に非常に有効な対応手段となる。災害時以外にも在宅勤務を実施する際の手段としても用いる。	
【用法】 発災時にテレワーキングにより業務(事業)を継続する。	
【同意語】 テレワーク	【類似語】
【関連用語】 リモートアクセス、在宅勤務、サテライトオフィス	
【参考にしたガイドライン等(定義は別紙)】 JISQ27002:2006「情報セキュリティマネジメントの実践のための規範」	

スプリットチーム

【用語】

スプリットチーム

【英訳名】

Split team

【定義】非常時に、通常体制を分割して同一業務を行うチームを複数用意して業務を行う形式

【解説】新型インフルエンザ等の事業継続対策には組織全体に感染が広がらないようにするスプリットチーム制が有効と言われている。チーム間の直接交流を無くし、同時に複数のチームが感染することを防ぐ。あるチーム内に感染者が発生した場合は他のチームが代替して業務を継続する。

スプリットチーム制には、自宅勤務と出勤チームに分けたり、相互に行き来がない場所で業務を並行して行う、あるいは出勤時間帯を分けるなどが考えられる。

【用法】

- ・感染者の出現により、業務が停滞しないように、スプリットチーム制とする。
- ・システム運用を行うメンバーをスプリットチームに分けて業務を行う。

【同意語】**【類似語】****【関連用語】**

班交代制、交代勤務制

【参考にしたガイドライン等】

事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン

新型インフルエンザ対応中央省庁業務継続ガイドライン

代替拠点

【用語】 代替拠点	【英名】 Alternative site
【定義】 事業継続計画においては、当初予定していた拠点や周辺地域が被災して使用できない場合にその代替として定めておく拠点。拠点としては、データセンター、各種連絡拠点、生産拠点などが挙げられる。	
【解説】 事業を継続するために特に重要な拠点については第一、第二、第三、といったように複数定めておくことも多い。大企業やグループ企業では支社や工場、中小企業では経営陣の自宅や社員寮などが一般的である。また自社以外の代替拠点としては、相互協定を結んでいる他社、ホテルやレンタルオフィスなどがある。	
【用法】 関西に本社を置くB社は、大地震が発生し本社が甚大な被害を受けた場合の代替拠点を、静岡の支社に設置することとした。	
【同意語】 バックアップオフィス(work area recovery)、 バックアップサイト	【類似語】
【関連用語】 相互協定 バックアップオフィス 政府代替拠点	
【参考にしたガイドライン等】 キムラ工業株式会社「緊急時の業務拠点・連絡先のご案内」 http://kimura-kogyo.co.jp/48kyoten0.pdf 『中小企業BCP(事業継続計画)ガイド』～緊急事態を生き抜くために～ http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/2008/080418bcp_gude.html	

相互協定

【用語】 相互協定	【英名】 (IT) Reciprocal Arrangement
【定義】 災害時に事業を継続するために、生産委託や物的・人的支援などを互いに協力する具体的内容をあらかじめ定めて自社以外の企業や組織と結んでおく協定。	
【解説】 自社と同様の設備を有する同業他社に生産を委託する、コールセンターなど特定の業務に長けた人材を一時的に派遣してもらうなど、事業継続・早期再開に必要なリソース有する他社と相互扶助の精神で助け合う。 なおITサービスに限定した「相互協定」は、ITILV3に規定されている「復旧オプション(ITサービス中断からの復旧のために採る選択)」として事業継続計画に用いられる用語を指す。	
【用法】 ・東京のA社は、大阪の提携先であるB社と相互協定を結び、大地震などにより自社で営業が不可能となった場合は互いの会議室・パソコン・通信回線を提供して緊急連絡先と営業所を開設することとした。	
【同意語】	【類似語】 災害時応援協定 災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、地方公共団体と民間事業者や関係機関との間で、または自治体間で締結される協定。※Wikipediaより
【関連用語】 復旧オプション(ITIL V3※イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドライン)、対策オプション	
【参考にしたガイドライン等】 災害時における事業継続モデル 『お互いさまBC連携』(横浜市) http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/shien/seizou/bcp/otagaisama.html	

参集計画

【用語】 参集計画	【英名】
【定義】 事業継続計画の最初のフェーズとして、初動期における要員の参集と役割分担を定めた計画。	
【解説】 発災時の初動体制構築の要となる施策。要員の居住場所や通勤手段、発災の曜日や時間帯を考慮し、発災時に対策本部や代替拠点に参集可能な人数を把握した上で、経過時間ごとの業務手順や役割分担などを定めておく。一定条件を満たせば参集する「自動参集」を採用することも多い。また定期的な参集訓練を行うことで計画の弱点や改善すべき課題が明確になり要員の防災意識も高まる。	
【用法】 C社の事業継続計画における参集計画では、震度5強以上の地震が発生したら、夜間では10名、早朝では30名の社員が1時間以内に参集すると定めている。参集後速やかに対策本部を設置し、被害の把握や社員とその家族の安否確認、顧客との連絡など業務を開始する。	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 参集率 自動参集 所属参集 直近参集 参集訓練	
【参考にしたガイドライン等】 静岡県公式ホームページ 平常時における地震防災対策 http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-110/chifuku/bousai03.html 福山商工会議所ホームページ「企業防災・危機管理マニュアル」 http://www.fukuyama.or.jp/bcp/bousai01.pdf	

災害危険度

【用語】 災害危険度	【英名】 vulnerability to disaster / calamity danger rate
【解説】 ・災害に対する危険性を明らかにし、どこが被害を受けやすいかという潜在的危険性を示すもの。 それによって緊急に整備が必要な施設や改善を要する地区が明らかになる重要な指標。	
【用法】 ・建物・設備の災害危険度の概略把握と多大な投資を要さない対策 ・訓練により、ITサービス継続性を確認する。	
【同意語】	【類似語】
【関連用語】 災害危険区域、災害危険度判定、災害警戒情報、ハザードマップ	
【参考にしたガイドライン等】 国土交通省：『都市防災対策の概要>これからの都市防災対策>都市の災害危険度判定』 BCAO：『中小企業BCPステップアップガイド(第1部 BCPの基礎になる防災対策の実施)』	

ハザードマップ

【用語】 ハザードマップ	【英名】 Hazard map
【定義】 災害等発生時の被害予測を地図上に表したものの。通常、危険度別に色分けすることが多い。	
【解説】 地域や都市の状況に合わせ、危険情報を公開・掲載する取組みが自治体で進んでおり、河川浸水洪水(洪水ハザードマップ)、土砂災害(土砂災害警戒区域図)、地震災害(液状化、大規模火災、道路閉塞等の発生予想図)、火山防災(火山ハザードマップ)、津波浸水・高潮等がある。 また、特定の災害を対象とせず、避難経路や避難場所、防災機関等の情報を表した地図を「防災マップ」と呼ぶことがある。	
【用法】 ・ハザードマップを基に被害想定を行う。 ・ハザードマップを基に避難勧告・避難指示を行う	
【同意語】 危険度マップ	【類似語】 防災マップ
【関連用語】	
【参考にしたガイドライン等】 事業継続ガイドライン 第一版 解説書 wikipedia	

BCM用語集作成 参加者一覧

2010年度

30名

#	氏名	会社名
座長	川村 丹美	株式会社シーエーシー
副座長	関山 雄介	大成建設株式会社
副座長	羽石 将士	日立電子サービス株式会社
	相澤 高士	新保険設計株式会社
	安齊 隆正	株式会社富士通エフサス
	石塚 信行	(法人賛助会員)
	伊藤 高信	FUN
	大塚 純一	日本アイ・ビー・エム株式会社
	岡 伸幸	(個人正会員)
	加藤 誠	株式会社日立製作所(日立コンサルティング)
	衣笠 宗彦	(個人正会員)
	木村 義昭	日本ビジネスコンピューター株式会社
	久間 司	アイティソリューション サービス株式会社
	小林 裕昌	(個人正会員)
	近藤 隆一	株式会社富士通エフサス

#	氏名	会社名
	佐藤 学	株式会社リコー
	佐柳 恭威	パークレイズ・キャピタル
	田中 弘明	SCSK株式会社
	近棟あづさ	株式会社エム・ビー・アイ
	土橋 篤	みずほ情報総研株式会社
	西出 三輝	NKSJリスクマネジメント株式会社
	野口 洋子	わかば国際特許事務所
	三浦 重好	株式会社インターネットイニシアティブ
	森 博和	日本アイ・ビー・エム株式会社
	矢ノ根 俊之	(法人正会員)
	山浦 政弘	日本アイ・ビー・エム株式会社
	山口 孝一	株式会社インターネットイニシアティブ
	山下 晋也	日本アイ・ビー・エム株式会社
	吉川 明人	NECネクサソリューションズ株式会社
	林志全	(個人正会員)

BCM用語集作成 参加者一覧

2011年度

37名

#	氏名	会社名
座長	川村 丹美	株式会社シーエーシー
副座長	関山 雄介	大成建設株式会社
副座長	羽石 将士	株式会社日立システムズ
	相澤 高士	新保険設計株式会社
	足立 育雄	タック
	荒二井 勇	日本気象株式会社
	安齊 隆正	株式会社富士通エフサス
	伊藤 高信	FUN
	大塚 純一	日本アイ・ビー・エム株式会社
	岡 伸幸	(個人正会員)
	加藤 誠	株式会社日立製作所(日立コンサルティング)
	岸本 直樹	株式会社シーエーシー
	衣笠 宗彦	(個人正会員)
	木村 義昭	日本ビジネスコンピューター株式会社
	久間 司	アイティソリューション サービス株式会社
	近藤 篤	NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社
	近藤 隆一	株式会社富士通エフサス
	佐藤 学	株式会社リコー

#	氏名	会社名
	佐原 章友	鈴与株式会社
	佐柳 恭威	バークレイズ・キャピタル
	武谷 遼太	ヤフー株式会社
	田中 弘明	SCSK株式会社
	近棟あづさ	株式会社エム・ビー・アイ
	土橋 篤	みずほ情報総研株式会社
	永良 浩一	コクヨ株式会社
	西出 三輝	NKSJリスクマネジメント株式会社
	野口 洋子	わかば国際特許事務所
	羽生田 和正	株式会社アスラボ
	堀打 輝雄	社団法人日本損害保険協会
	三浦 重好	株式会社インターネットイニシアティブ
	三原 悠	株式会社富士通エフサス
	森 博和	日本アイ・ビー・エム株式会社
	森口 泰樹	AIG株式会社
	山浦 政弘	日本アイ・ビー・エム株式会社
	山口 孝一	株式会社インターネットイニシアティブ
	山下 晋也	日本アイ・ビー・エム株式会社
	吉川 明人	NECネクサソリューションズ株式会社